



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月13日
東証マザーズ
東京都

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 上場取引所
コード番号 2798 本社所在都道府県

(URL <http://www.ystable.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金山 精三郎
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 庄司 靖
TEL (03) 5412-0065

決算取締役会開催日 平成18年10月13日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月中間期	4,464	23.5	121	14.9	140	19.6
平成17年8月中間期	3,614	—	105	—	117	—
平成18年2月期	7,413		114		193	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年8月中間期	47	△17.4	2,324	49	2,077	00
平成17年8月中間期	57	—	2,828	36	2,771	15
平成18年2月期	91		4,522	29	4,439	30

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年8月中間期 — 円 平成17年8月中間期 — 円 平成18年2月期 — 円
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年8月中間期 20,394株 平成17年8月中間期 20,296株 平成18年2月期 20,326株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 当社は平成17年8月中間期より連結財務諸表を作成しております。平成17年8月中間期の売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年中間期に対する増減率であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年8月中間期	4,186		1,210		28.9	59,239	61	
平成17年8月中間期	3,033		1,113		36.7	54,729	71	
平成18年2月期	3,748		1,160		31.0	56,897	46	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年8月中間期 20,436株 平成17年8月中間期 20,346株 平成18年2月期 20,388株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年8月中間期	166		△511		407		997	
平成17年8月中間期	122		△84		△216		701	
平成18年2月期	219		△442		269		935	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	8,790		360		142	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,948円52銭

※ 上記の予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

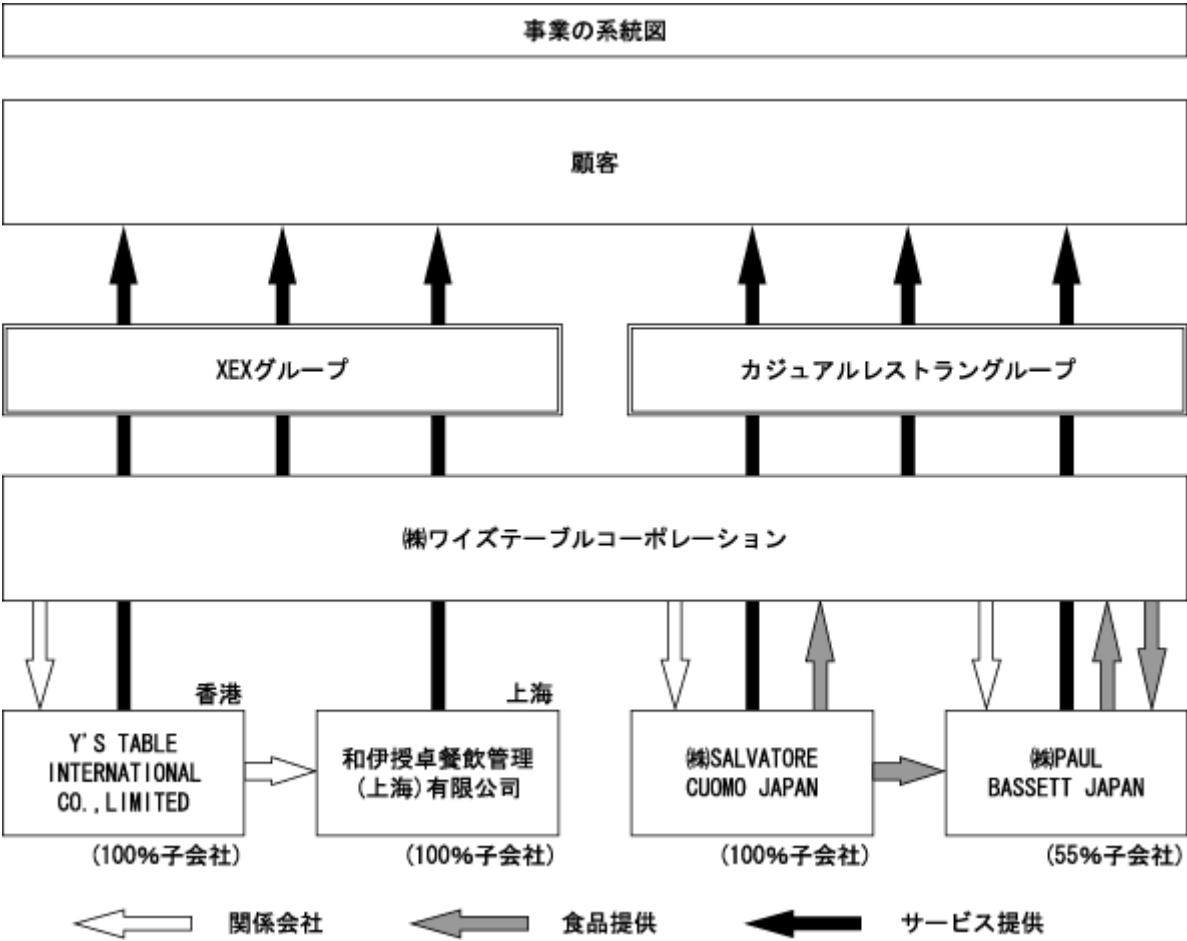
1. 企業集団の状況

当社グループは、レストラン経営を主な内容とする事業を展開しており、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストランを展開する当社と、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開する「株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN」並びに、アジア地域等海外への進出を目的として中華人民共和国香港特別行政区に設立した「Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED」及び同社の子会社として中華人民共和国上海市に設立した「和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司」（当社の孫会社）、また、エスプレッソカフェの展開を目的として設立した「株式会社PAUL BASSETT JAPAN」の連結子会社4社で構成されております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の2グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分		主な事業内容	会社名	主な店舗
XEXグループ	国内	高級レストラン等の経営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 日本料理An LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL RESTAURANT TANGA Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の経営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアルレストラングループ	国内	カジュアルレストラン等の経営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社PAUL BASSETT JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R Pizzetta Paul Bassett

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以降、事業基盤を早急に固めることを優先させていたため、現在に至るまで利益配当を実施しておりません。今後につきましては、新規出店、新業態の開発、M&A等の資金確保のための内部留保を重視していく方針であります。株主への利益還元も重要な経営課題であると認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討してまいります。また、当社では、取締役及び従業員のモチベーション向上を目的に、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。今後につきましては、株主数の拡大に資するようなIR活動を行っていききたいと考えております。また投資単位の引下げにつきましては、当社の株価水準の動向を勘案し、株式分割などにより適切な対応を図りたいと考えております。なお、当社では、平成16年7月16日を効力発生日として1:3の株式分割を実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年8月末日において、東京都内を中心に44店舗（FC店8店舗含む）のレストラン等を展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が14店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店22店舗、FC店8店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。また、株式会社PAUL BASSETT JAPANにおいてもエスプレッソカフェの店舗展開等を推進しております。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的としたブライダル・パーティー事業をはじめとして、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。平成18年7月24日開催の当社取締役会において、シンガポールを代表する外食企業でありますCRYSTAL JADE CULINARY CONCEPTS HOLDING PTE. LTD. との間で、日本における中華レストラン事業に関する業務提携を行うことを決議いたしました。また、平成18年9月1日にはフラワーブティックの展開を目的として株

式会社A・C・Tを設立いたしました。さらには、複数の業態(ブランド)を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海の1号店をはじめ、今後は香港、台北、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地区への出店を図ってまいりたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模はバブル崩壊以降、横ばい若しくは縮小基調にあり、また新規参入者やコンビニエンスストアをはじめとした中食マーケットとの競合も厳しく、引き続き予断の許さない状況が続いております。一方で個人消費の回復を背景として市場規模の下げ幅は縮小傾向にあり、消費者意識が低価格帯の商品・サービスから品質、健康、安全など付加価値の高い商品・サービスを求める動きが見受けられるなど、外食産業における高級業態の業績は回復に転じつつあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは業容の拡大と安定した収益力の向上を図る手段として、今後は、M&A等も選択肢の一つとして検討していく所存であります。なお、今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいる所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復を背景に、総じて景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数が増加している等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争も厳しく、業界内の競争環境は引き続き激化しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。その結果として、当社グループ全体の直営店舗数は36店舗、FC加盟店舗数は8店舗となりました。

また、当社海外子会社のY'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDの100%子会社として平成17年7月に設立した和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司(当社の孫会社)及び当社国内子会社として平成17年11月に設立した株式会社PAUL BASSETT JAPANにおいて、当中間連結会計期間における新規出店費用の負担が増加したことにより影響を受けております。以上により、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は4,464百万円(前年同期比23.5%増加)、営業利益121百万円(前年同期比14.9%増加)、経常利益140百万円(前年同期比19.6%増加)、中間純利益47百万円(前年同期比17.4%減少)となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては当中間連結会計期間に国内において新たな出店はなく、また、当社孫会社である和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司において新規出店等の費用負担が増加した影響はあったものの、既存店舗の販売強化と前年度に実施した店舗のリニューアルが功を奏したこともあり、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,952百万円(前年同期比21.2%増加)、営業利益276百万円(前年同期比50.2%増加)、店舗数は14店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、当社子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店につきましては、平成18年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」の3店舗を出店いたしました。FC加盟店舗では、「PIZZA SALVATORE CUOMO TENNOZU」、「PIZZA SALVATORE CUOMO EBINA」及び「Pizzetta(大宮店)」の3店舗を出店するとともに、従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJYAYA」の2店舗をFC加盟店舗として売却いたしました。

また、エスプレッソカフェを展開している当社子会社である株式会社PAUL BASSETT JAPANでは、「Paul Bassett SHINJUKU」及び「Paul Bassett JIYUGAOKA」の2店舗を出店いたしました。その結果、同グループの店舗数は直営店22店舗、FC加盟店8店舗となりました。

ただし、株式会社PAUL BASSETT JAPANの新規出店費用の負担が増加したこと等の影響により、当中間連結会計期間の同グループの売上高は1,511百万円(前年同期比28.4%増加)、営業利益74百万円(前年同期比64.1%減少)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し、997百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の収入超過（前年同期比35.1%増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益140百万円に減価償却費87百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加140百万円、仕入債務の増加82百万円及び法人税等の支払額87百万円等があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の支出超過（前年同期比507.3%増加）となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出390百万円、貸付金の回収による収入33百万円、貸付金による支出60百万円及び敷金及び保証金の増加額45百万円等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の収入超過（前年同期は216百万円の支出超過）となりました。これは、新規出店に係る設備投資資金等として長期借入金の調達による収入700百万円及び長期借入金の返済による支出296百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	36.7	31.0	28.9
時価ベースの自己資本比率（%）	249.47	133.8	86.9
債務償還年数（年）	4.2	6.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	14.3	14.2

*自己資本比率：株主資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております）

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当期におけるわが国経済につきましては、堅調な企業業績と個人消費を背景に、今後も引き続き回復基調が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、前年度に出店ないしリニューアルを実施した店舗が通期の業績に寄与することが予想されるとともに、当中間連結会計期間に「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC加盟店を合わせ6店舗の出店が行われたこと及び当中間連結会計期間以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中

心に出店が予定されていることから、通期の業績予想につきましては前連結会計年度に比して売上・利益ともに増加を見込んでおります。

なお、今後も引き続き事業規模の拡大を図るとともに、新事業の開発や人材育成のための投資を積極的に進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

このような状況の下、平成19年2月期の業績見通しにつきましては、売上高8,790百万円（前連結会計年度比18.6%増）、経常利益360百万円（前連結会計年度比86.1%増）、当期純利益142百万円（前連結会計年度比54.5%増）を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後起こりうる様々な要因により変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成18年8月末時点で約2千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態をもつことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等に顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模

から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツアのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、現時点での店舗数が少ないことから、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトに合わせる形で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけこっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。上記に関連し、当社グループはブランド統一を図るために、「Salvatore」が含まれる店舗の名称については「Salvatore Cuomo」を使用しており、それに関連する商標の登録を出願中であります（The Kitchen Salvatore Cuomo については平成17年1月商標登録完了済、その他は継続出願中）。

「SALVATORE」の商標権は第三者が保有しており、平成12年8月、当該第三者から当社の取締役である重田サルバトーレ宛（以下「重田」といいます。）に、「SALVATORE」を含む店舗名の使用停止の要求がありました。重田より、店舗名は自身のイタリア語名にちなむものであり、この店舗名を使用する正当な

権利を有する旨の回答をしております。当社としては、重田より同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用する正当な権利を有しているものと判断しております。しかしながら、当社グループ店舗名に関して紛争が生じた場合には、損害賠償請求、差止請求などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。また、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用権を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社グループのブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社におきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられおり、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化され

ていく可能性があります。労務面につきましては、現在厚生労働省において、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大することが検討されており、同制度の適用により、新たに社会保険に加入する労働者の増加による費用負担が発生する可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社もその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のため費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、本年8月、当社会員事業におけるXEX会員様の個人情報の一部がXEX会員様への電子メールの誤送信により、XEX会員様内にて流出したことが判明いたしました。当社では、従来より個人情報を含めた業務に関する情報の取扱いについて細心の注意を払って参りましたが、今後は改めて全従業員に対して個人情報の取扱いについて指導・教育を徹底し、情報管理の一層の強化及び再発防止に取り組んで参ります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社の経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社グループのイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、両人への依存度が高くなっております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、両人に業務の遂行に支障を来たす事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		701,798		997,004		935,434	
2 売掛金		291,602		426,965		286,505	
3 たな卸資産		81,034		111,057		96,525	
4 その他		198,364		258,493		196,435	
流動資産合計		1,272,799	42.0	1,793,520	42.8	1,514,901	40.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,135,727		1,582,484		1,454,084	
(2) 車両運搬具		4,351		2,829		3,438	
(3) 器具備品		57,224		87,027		63,002	
(4) 建設仮勘定		79,896		25,020		76,871	
有形固定資産合計		1,277,199	42.1	1,697,363	40.6	1,597,396	42.6
2 無形固定資産		42,197	1.4	41,548	1.0	39,583	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		345,735		501,166		455,230	
(2) その他		95,949		152,488		141,136	
投資その他の 資産合計		441,685	14.5	653,655	15.6	596,366	15.9
固定資産合計		1,761,082	58.0	2,392,566	57.2	2,233,347	59.6
資産合計		3,033,882	100.0	4,186,087	100.0	3,748,248	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	244,922		317,723		235,291		
2	一年内返済 長期借入金	382,200		513,700		440,300		
3	未払金	352,005		368,404		535,027		
4	未払法人税等	68,018		113,034		87,108		
5	ポイント引当金	27,207		36,568		30,630		
6	その他	67,396		127,905		77,657		
	流動負債合計	1,141,750	37.6	1,477,336	35.3	1,406,015	37.5	
II	固定負債							
1	長期借入金	658,700		1,390,000		1,060,000		
2	その他	119,900		108,130		114,735		
	固定負債合計	778,600	25.7	1,498,130	35.8	1,174,735	31.3	
	負債合計	1,920,351	63.3	2,975,466	71.1	2,580,751	68.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	—	—	—	—	7,471	0.2	
(資本の部)								
I	資本金	318,250	10.5	—	—	320,000	8.5	
II	資本剰余金	346,170	11.4	—	—	347,920	9.3	
III	利益剰余金	443,940	14.6	—	—	478,456	12.8	
IV	為替換算調整勘定	5,170	0.2	—	—	13,649	0.4	
	資本合計	1,113,530	36.7	—	—	1,160,025	31.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,033,882	100.0	—	—	3,748,248	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				322,000			
2 資本剰余金				349,920			
3 利益剰余金				525,861			
株主資本合計				1,197,782	28.6		
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定				12,838			
評価・換算差額等 合計				12,838	0.3		
III 少数株主持分				—	—		
純資産合計				1,210,620	28.9		
負債純資産合計				4,186,087	100.0		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,614,091	100.0		4,464,711	100.0		7,413,315	100.0
II 売上原価			3,087,614	85.4		3,806,642	85.3		6,361,546	85.8
売上総利益			526,476	14.6		658,068	14.7		1,051,769	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1		421,044	11.7		536,877	12.0		937,003	12.6
営業利益			105,432	2.9		121,191	2.7		114,765	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,519			1,412			2,842		
2 協賛金受入		16,842			4,327			81,035		
3 預り保証金戻入益		—			5,064			—		
4 営業補償金収入		—			14,726			—		
5 その他		4,460	22,822	0.6	6,899	32,429	0.8	14,308	98,185	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		8,033			11,568			16,391		
2 盗難損失		2,592			—			2,592		
3 その他		116	10,742	0.3	1,512	13,080	0.3	473	19,458	0.3
経常利益			117,511	3.2		140,539	3.2		193,493	2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	—	—	476	476	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1,055			—			1,055		
2 固定資産除却損	※4	—	1,055	0.0	129	129	0.0	3,306	4,362	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			116,456	3.2		140,409	3.2		189,607	2.6
法人税、住民税 及び事業税		59,960			105,341			114,818		
法人税等調整額		△908	59,052	1.6	△4,865	100,475	2.3	△2,103	112,715	1.5
少数株主損失			—	—		7,471	0.2		15,028	0.2
中間(当期)純利益			57,404	1.6		47,405	1.1		91,920	1.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			342,545		342,545
II					
1.		3,625	3,625	5,375	5,375
III			346,170		347,920
(利益剰余金の部)					
I			387,037		387,037
II					
1.		57,404	57,404	91,920	91,920
III					
1.		502	502	502	502
IV			443,940		478,456

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・ 換算差額等 為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年2月28日残高	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2,000	2,000		4,000			4,000
中間純利益			47,405	47,405			47,405
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△810	△ 7,471	△ 8,282
中間連結会計期間中の変動額合計	2,000	2,000	47,405	51,405	△810	△ 7,471	43,123
平成18年8月31日残高	322,000	349,920	525,861	1,197,782	12,838	—	1,210,620

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		116,456	140,409	189,607
減価償却費		83,490	87,715	169,165
ポイント引当金の増加額		4,744	5,937	8,168
受取利息		△1,519	△1,412	△2,842
保険解約返戻金		—	—	△710
支払利息		8,033	11,568	16,391
為替差損益(差益:△)		△10	△534	△868
固定資産売却益		—	—	△476
固定資産売却損		1,055	—	1,055
固定資産除却損		—	129	3,306
売上債権の増加額		△51,258	△140,459	△46,161
たな卸資産の増減額		11,086	△14,537	△4,404
前払費用の増加額		△21,058	△20,819	△30,941
仕入債務の増加額		55,011	82,431	45,380
未払金の増加額		21,424	16,440	67,137
未払消費税等の増減額		9,676	△13,285	17,620
その他		△5,236	110,022	△53,693
小計		231,896	263,604	377,733
利息の受取額		744	1,373	2,566
利息の支払額		△7,310	△11,733	△15,313
法人税等の支払額		△102,349	△87,142	△145,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,980	166,102	219,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△179,568	△390,176	△475,901
有形固定資産の売却による収入		150,600	—	179,234
無形固定資産の取得による支出		△5,912	△7,677	△11,542
貸付による支出		△25,000	△60,357	△25,000
貸付金の回収による収入		5,400	33,000	19,948
敷金及び保証金の増加額		△5,499	△45,953	△114,993
保険積立解約による収入		—	—	16,035
その他		△24,309	△40,731	△29,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		△84,288	△511,896	△442,180

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の調達による収入		—	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△223,600	△296,600	△464,200
増資による収入		7,250	4,000	10,750
連結子会社設立に伴う少数株主 からの払込による収入		—	—	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△216,349	407,400	269,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,837	△35	14,198
V 現金及び現金同等物の増減額		△172,821	61,570	60,814
VI 現金及び現金同等物の期首残高		780,161	935,434	780,161
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		94,458	—	94,458
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	701,798	997,004	935,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 株式会社PAUL BASSETT JAPAN (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 株式会社PAUL BASSETT JAPAN (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	平成17年7月25日付で新規設立した「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当該連結子会社における7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で中間決算日は6月30日であります。当該連結子会社における7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (a)原材料 主として最終仕入原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に 取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法 を採用しております。な お、主な耐用年数は次の通 りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に 取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法 を採用しております。な お、主な耐用年数は次の通 りであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p>	<p>①有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は、ソフトウ ェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間5年に基づく定額法 によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全 額費用処理しております。</p> <p>(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステ ム』のポイント利用による 売上値引に備えるため、翌 期以降に利用される可能性 のあるポイントに対し全額 を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(1) ポイント引当金 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(1) ポイント引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の 資産及び負債の本 邦通貨への換算基 準	<p>外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してあり ます。なお、在外子会社等 の資産及び負債は、中間決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 資本の部における為替換 算調整勘定に含めてあり ます。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してあ ります。なお、在外子会社 等の資産及び負債は、中間 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為 替換算調整勘定に含めてあ ります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してあり ます。なお、在外子会社等 の資産及び負債は、決算日 の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調 整勘定に含めてあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方法 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方法 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,210,620千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度における「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として記載しております。 	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)
	<p>「預り保証金戻入益」については、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り保証金戻入益」は1,600千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,949千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 510,299千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 658,489千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 585,981千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 96,164千円 支払手数料 95,422千円 広告宣伝費 62,699千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 112,318千円 支払手数料 129,361千円 広告宣伝費 77,754千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 213,814千円 支払手数料 226,432千円 広告宣伝費 120,711千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具備品 476千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,055千円	※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,055千円
※4 _____	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 129千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 3,306千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	48	—	20,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 48株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日) 現金及び預金 <u>701,798千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>701,798千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金 <u>997,004千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>997,004千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成18年2 月28日) 現金及び預金 <u>935,434千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>935,434千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,436,531	1,177,559	3,614,091	—	3,614,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,308	30,308	(30,308)	—
計	2,436,531	1,207,868	3,644,399	(30,308)	3,614,091
営業費用	2,252,196	999,644	3,251,841	256,817	3,508,659
営業利益	184,334	208,223	392,558	(287,126)	105,432

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③日本料理An
- ④LE CHOCOLAT DE H
- ⑤毛利Salvatore Cuomo
- ⑥CURTAIN CALL
- ⑦RESTAURANT TANGA

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②伊太利亜市場 B・A・R
- ③CAFÉ AL GRAZIE
- ④こけこっこ
- ⑤Soba GIRO
- ⑥TAVOLA CARDA B・A・R

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目256,817千円の内容は、本社の管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,952,818	1,511,892	4,464,711	—	4,464,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,628	43,719	49,347	(49,347)	—
計	2,958,447	1,555,611	4,514,059	(49,347)	4,464,711
営業費用	2,681,530	1,480,792	4,162,323	181,196	4,343,519
営業利益	276,917	74,818	351,735	(230,544)	121,191

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③日本料理An
- ④LE CHOCOLAT DE H
- ⑤毛利Salvatore Cuomo
- ⑥CURTAIN CALL
- ⑦RESTAURANT TANGA
- ⑧Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR
- ③伊太利亜市場 B・A・R
- ④CAFÉ AL GRAZIE
- ⑤こけこっこ
- ⑥Soba GIRO
- ⑦TAVOLA CARDA B・A・R
- ⑧Pizzetta
- ⑨Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,441千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,171,872	2,241,443	7,413,315	—	7,413,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,323	66,843	69,166	(69,166)	—
計	5,174,195	2,308,286	7,482,482	(69,166)	7,413,315
営業費用	4,722,834	2,167,344	6,890,179	408,370	7,298,549
営業利益	451,360	140,942	592,303	(477,537)	114,765

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③日本料理An
- ④LE CHOCOLAT DE H
- ⑤毛利Salvatore Cuomo
- ⑥CURTAIN CALL
- ⑦RESTAURANT TANGA
- ⑧Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②伊太利亜市場 B・A・R
- ③CAFÉ AL GRAZIE
- ④こけこっこ
- ⑤Soba GIRO
- ⑥TAVOLA CARDA B・A・R
- ⑦Pizzetta
- ⑧Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(477,406千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>29,250</td> <td>11,856</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>760</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>657,501</td> <td>128,220</td> <td>529,280</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア (千円)</td> <td>10,730</td> <td>1,960</td> <td>8,769</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td>712,379</td> <td>160,192</td> <td>552,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>49,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>11,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び 構築物 (千円)	41,106	29,250	11,856	車両運 搬具 (千円)	3,041	760	2,281	器具備品 (千円)	657,501	128,220	529,280	ソフト ウェア (千円)	10,730	1,960	8,769	合計 (千円)	712,379	160,192	552,187	1年以内	87,776千円	1年超	429,428千円	合計	517,205千円	支払リース料	55,456千円	減価償却費 相当額	49,030千円	支払利息 相当額	11,840千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物 (千円)</td> <td>10,587</td> <td>2,450</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>1,368</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>1,032,037</td> <td>211,452</td> <td>820,584</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア (千円)</td> <td>13,681</td> <td>3,991</td> <td>9,689</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td>1,059,347</td> <td>219,263</td> <td>840,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>672,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>74,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>13,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物及び 構築物 (千円)	10,587	2,450	8,136	車両運 搬具 (千円)	3,041	1,368	1,673	器具備品 (千円)	1,032,037	211,452	820,584	ソフト ウェア (千円)	13,681	3,991	9,689	合計 (千円)	1,059,347	219,263	840,083	1年以内	150,179千円	1年超	672,341千円	合計	822,520千円	1年以内	1,519千円	1年超	3,395千円	合計	4,914千円	支払リース料	80,588千円	減価償却費 相当額	74,978千円	支払利息 相当額	13,720千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>32,381</td> <td>8,724</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>1,064</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>788,091</td> <td>183,946</td> <td>604,145</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア (千円)</td> <td>11,302</td> <td>2,792</td> <td>8,509</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td>843,542</td> <td>220,185</td> <td>623,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>109,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>24,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び 構築物 (千円)	41,106	32,381	8,724	車両運 搬具 (千円)	3,041	1,064	1,977	器具備品 (千円)	788,091	183,946	604,145	ソフト ウェア (千円)	11,302	2,792	8,509	合計 (千円)	843,542	220,185	623,356	1年以内	103,419千円	1年超	493,863千円	合計	597,282千円	支払リース料	119,036千円	減価償却費 相当額	109,023千円	支払利息 相当額	24,335千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
建物及び 構築物 (千円)	41,106	29,250	11,856																																																																																																																	
車両運 搬具 (千円)	3,041	760	2,281																																																																																																																	
器具備品 (千円)	657,501	128,220	529,280																																																																																																																	
ソフト ウェア (千円)	10,730	1,960	8,769																																																																																																																	
合計 (千円)	712,379	160,192	552,187																																																																																																																	
1年以内	87,776千円																																																																																																																			
1年超	429,428千円																																																																																																																			
合計	517,205千円																																																																																																																			
支払リース料	55,456千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	49,030千円																																																																																																																			
支払利息 相当額	11,840千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
建物及び 構築物 (千円)	10,587	2,450	8,136																																																																																																																	
車両運 搬具 (千円)	3,041	1,368	1,673																																																																																																																	
器具備品 (千円)	1,032,037	211,452	820,584																																																																																																																	
ソフト ウェア (千円)	13,681	3,991	9,689																																																																																																																	
合計 (千円)	1,059,347	219,263	840,083																																																																																																																	
1年以内	150,179千円																																																																																																																			
1年超	672,341千円																																																																																																																			
合計	822,520千円																																																																																																																			
1年以内	1,519千円																																																																																																																			
1年超	3,395千円																																																																																																																			
合計	4,914千円																																																																																																																			
支払リース料	80,588千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	74,978千円																																																																																																																			
支払利息 相当額	13,720千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
建物及び 構築物 (千円)	41,106	32,381	8,724																																																																																																																	
車両運 搬具 (千円)	3,041	1,064	1,977																																																																																																																	
器具備品 (千円)	788,091	183,946	604,145																																																																																																																	
ソフト ウェア (千円)	11,302	2,792	8,509																																																																																																																	
合計 (千円)	843,542	220,185	623,356																																																																																																																	
1年以内	103,419千円																																																																																																																			
1年超	493,863千円																																																																																																																			
合計	597,282千円																																																																																																																			
支払リース料	119,036千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	109,023千円																																																																																																																			
支払利息 相当額	24,335千円																																																																																																																			

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

前連結会計年度（平成18年2月28日）

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成18年2月28日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ストック・オプション等関係

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社				
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日		平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)		普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日		平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件		確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間		平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)		
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日		平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)		普通株式 175株	普通株式 25株
付与日		平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件		確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間		平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	800	200
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	800	200
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	339	90	—	—
権利確定(株)	—	—	800	200
権利行使(株)	18	30	—	—
失効(株)	9	—	—	—
未行使残(株)	312	60	800	200

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類		
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	175	25
失効(株)	—	—
権利確定(株)	175	25
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	175	25
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	175	25

② 単価情報

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	208,167	168,000	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類		
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 54,729.71円	1株当たり純資産額 59,239.61円	1株当たり純資産額 56,897.46円
1株当たり中間純利益 2,828.36円	1株当たり中間純利益 2,324.49円	1株当たり当期純利益 4,522.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,771.15円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,077.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,439.30円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
純資産の部合計額 (千円)	—	1,210,620	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,210,620	—
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間 (当期) 会計期末の純資産額との差額 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	20,436	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	20,436	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益金額 (千円)	57,404	47,405	91,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	57,404	47,405	91,920
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,296	20,394	20,326
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額の主要な内訳 (千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による中間 (当期) 純利益調整額	—	△4,509	—
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	△4,509	—
普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	419	258	564
普通株式増加数 (株)	419	258	564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(1)新株予約権の発行 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記のとおり決議しました。</p> <p>(第3回新株予約権)</p> <table border="1" data-bbox="1031 692 1426 1227"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役4名 当社従業員44名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名	新株予約権の数	800個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	800株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名															
新株予約権の数	800個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数	800株															
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)															
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(第4回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社顧問8名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>200個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円 (注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	200株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円 (注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名															
新株予約権の数	200個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数	200株															
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円 (注)															
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比(%)	販売高 (千円)	構成比(%)
XEXグループ	2,436,531	67.4	2,952,818	66.1	5,171,872	69.8
カジュアルレストラングループ	1,177,559	32.6	1,511,892	33.9	2,241,443	30.2
合計	3,614,091	100.0	4,464,711	100.0	7,413,315	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。